

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書（平成30年4月13日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月19日

【事業年度】 第16期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,165,109	4,533,716	5,697,805	6,890,214	—
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	743,308	742,783	△597,520	135,481	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	408,279	410,443	△797,754	153,417	—
包括利益 (千円)	415,734	466,291	△798,729	139,258	—
純資産額 (千円)	1,894,079	2,108,204	1,012,350	1,184,970	—
総資産額 (千円)	3,791,896	4,414,982	4,062,550	4,770,075	—
1株当たり純資産額 (円)	704.69	789.40	372.61	425.47	—
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	153.52	151.73	△299.93	58.24	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) 金額	152.16	151.57	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	47.8	24.2	23.5	—
自己資本利益率 (%)	23.3	20.5	—	14.6	—
株価収益率 (倍)	13.8	14.0	—	56.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,269	1,033,396	△503,160	705,083	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△934,412	△201,671	279,574	△137,043	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,638	△252,154	△328,041	△408	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,528,834	2,108,405	1,556,777	2,124,408	—
従業員数 (名)	206	208	228	240	—
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(29)	(51)	(75)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4. 第14期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

5. 第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

8. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 当社は、平成29年1月1日付けで連結子会社でありましたGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第16期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,133,050	4,504,327	5,631,752	6,811,435	7,365,338
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	750,941	746,213	△557,211	164,367	172,823
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	416,092	414,053	△766,975	84,997	119,820
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	141,845	159,677	159,677	159,677	159,677
発行済株式総数 (株)	1,344,200	1,358,650	2,717,300	2,717,300	2,717,300
純資産額 (千円)	1,926,858	2,144,593	1,079,518	1,183,718	1,223,048
総資産額 (千円)	3,821,504	4,448,389	4,072,691	4,711,010	5,376,958
1株当たり純資産額 (円)	716.89	803.02	398.11	425.00	440.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	135 (—)	135 (—)	— (—)	30 (—)	25 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	156.46	153.07	△288.36	32.27	45.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	155.07	152.90	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	48.2	25.7	23.8	21.6
自己資本利益率 (%)	23.3	20.3	—	7.8	10.5
株価収益率 (倍)	13.5	13.9	—	102.3	69.9
配当性向 (%)	43.1	44.1	—	93.0	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	639,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△294,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△79,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,391,185
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	204 (26)	205 (29)	220 (43)	235 (63)	257 (75)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しています。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
5. 第14期の自己資本利益率については、当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。
6. 第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
8. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

9. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いましたが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 第15期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第15期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成13年10月福岡県福岡市中央区において個人向けレンタルサーバーの提供を目的として、現在の提出会社の前身である「合資会社マダメ企画」を創業いたしました。

その後、事業拡大のため平成15年1月に有限会社paperboy&co.を設立し、合資会社マダメ企画からレンタルサーバー「ロリポップ!」の事業を移管しております。

なお、合資会社マダメ企画は、平成16年2月に解散しております。

設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年1月	福岡県福岡市中央区に、個人向けホスティング事業を事業目的とした有限会社paperboy&co.を設立
平成16年1月	「ロリポップ!」においてオンラインショッピングカート機能「Color Me Shop! mini」の提供を開始し、EC支援事業へ参入 ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」提供開始
2月	レンタルブログサービス「JUGEM」の提供を開始し、コミュニティ事業に参入
3月	有限会社より株式会社へ組織変更 グローバルメディアオンライン株式会社(現 GMOインターネット株式会社)を割当先とした第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となる
5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成17年2月	ネットショップ構築ASPサービス「Color Me Shop! pro (現 カラーミーショップ)」提供開始
11月	クリエイター向けレンタルサーバー「ヘテムル」提供開始
平成20年12月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を上場
平成21年5月	ホームページ構築ASPサービス「グーペ」提供開始
平成24年1月	ハンドメイド作品のオンラインマーケットサービス「minne」提供開始
平成26年4月	株式会社paperboy&co.よりGMOペパボ株式会社へ商号変更 オリジナルグッズ製作販売サービス「SUZURI」提供開始
平成27年6月	CtoCハンドメイドマーケット「tetote」などを展開するGMOペパボオーシー株式会社(旧OCアイランド株式会社)を連結子会社化
平成29年1月	ハンドメイド事業の成長をさらに加速させるため、当社を存続会社としてGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併
平成29年11月	定期販売サービス「カラーミーリピート」提供開始

3 【事業の内容】

当社は、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社が属しておりますGMOインターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」、「ハンドメイド事業」の3事業がインターネットインフラ事業にあたり、「コミュニティ事業」がインターネット広告・メディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—

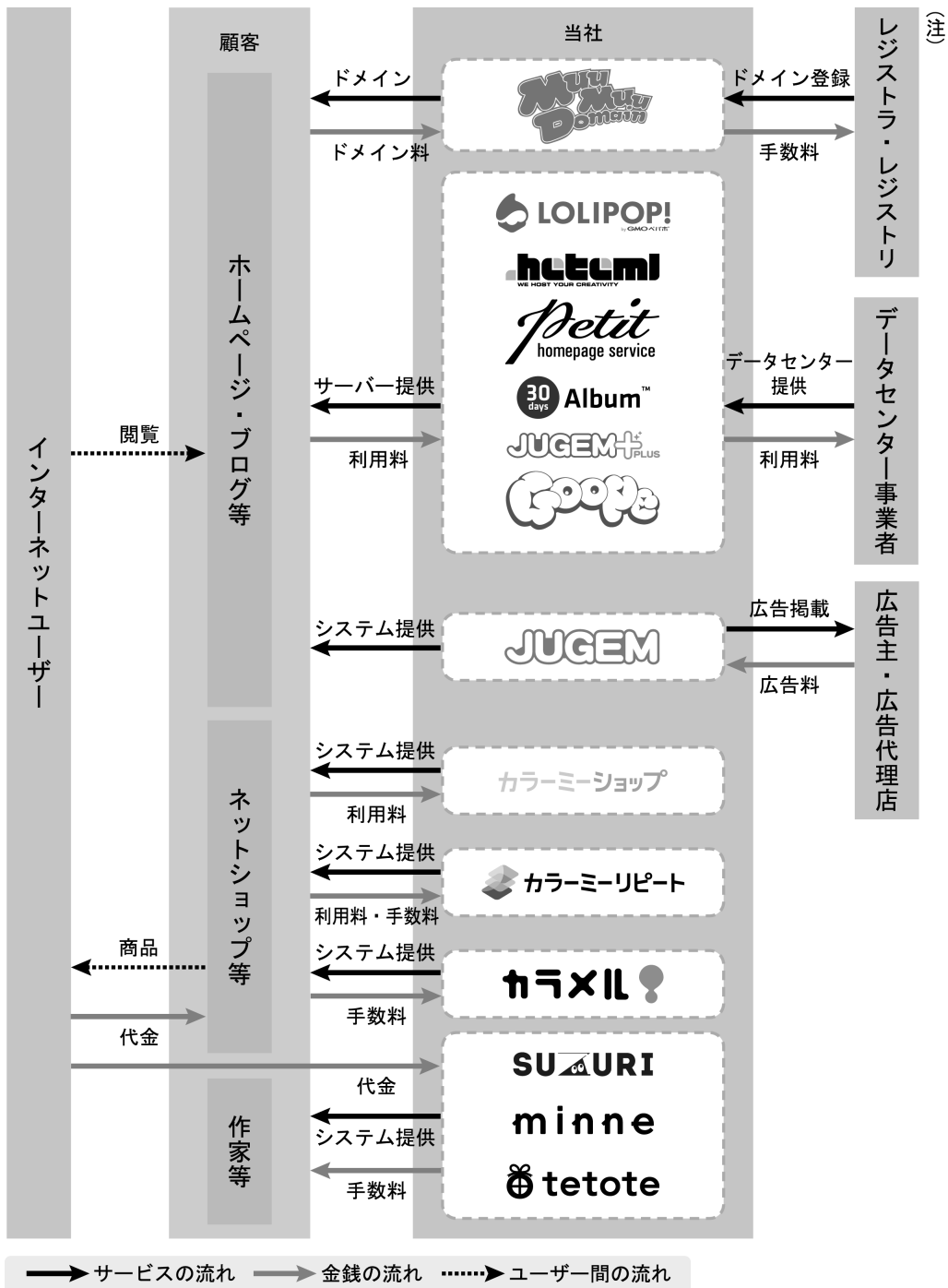
(事業の内容について)

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念の下、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。

現在は、ホスティング、EC支援、ハンドメイド、コミュニティの4事業を展開しており、各々の事業において主に以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得代行サービス
EC支援	カラーミーショップ	ネットショップ運営サービス
	グーペ	ホームページ作成サービス
	SUZURI	オリジナルグッズ作成・販売サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイドマーケットサービス
コミュニティ	JUGEM	無料・有料ブログ作成サービス

事業系統図は次のとおりです。



(注) レジストリとはドメインの登録受付業務を行う組織で、一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。
 また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注)	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット 総合事業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	・役務の提供、受入等 ・役員の兼任5名

(注) GMOインターネット株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
257（75）	32.3	4.9	4,910

セグメントの名称	従業員数(名)
ホスティング事業	60（19）
EC支援事業	72（22）
ハンドメイド事業	56（30）
コミュニティ事業	2（1）
その他	－（－）
全社（共通）	67（3）
合計	257（75）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外数）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、主に個人の表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しております。

平成15年の創業以来、当社の業績を牽引しているレンタルサーバー「ロリポップ!」では、新たな顧客層の獲得を図るべく、リブランディングを実施し、デザイン及びコンセプトを一新いたしました。また、今後における事業拡大の基盤作りのため、従来のレンタルサーバーとは一線を画す新たなホスティングサービスの提供を行うべく、当社の研究開発組織「ペパボ研究所」と共に、新プラン「マネージドクラウド」の開発を進めました。なお、新プラン「マネージドクラウド」につきましては、正式リリースに先駆け、平成29年11月29日よりβ版を無料公開しております。

ネットショップ運営サービス「カラーミーショップ」においては、Amazon Payの導入など決済機能を拡充したほか、自宅以外での荷物受け取りが可能となる「EC自宅外受け取り」を提供開始するなど、ショップオーナー及び購入者双方の利便性向上に務めた結果、契約件数及び顧客単価が堅調に推移いたしました。なお、EC事業におきましても、新たに平成29年11月に定期販売サービス「カラーミーリピート」の提供を開始していることから、ホスティング事業同様にECでのビジネス領域を広げることによる収益の増加を図ってまいります。

作品数、作家数国内No. 1のハンドメイドマーケット「minne」においては、プロモーションへの投資を継続し、Web広告及びCM放映などを積極的に展開したことに加え、オフライン施策として「minneのハンドメイドマーケット」及び「ハンドメイド大賞」を実施するなど、認知度の拡大に努めました。その結果、当事業年度におきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数は863万DLとなり、流通金額は102億円（前年同期比22.6%増）となりました。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は、積極的にWeb広告を展開したことに加え、当第4四半期にCMを放映したことから、11億円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高7,365,338千円（前年同期比8.1%増）、営業利益143,665千円（前年同期比6.6%増）、経常利益172,823千円（前年同期比5.1%増）、当期純利益119,820千円（前年同期比41.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

当社は、平成28年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示していません。そのため、セグメント別の前年同期との比較は記載していません。

① ホスティング事業

ホスティング事業には、主に個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー「ロリポップ!」及びドメイン取得代行「ムームードメイン」が属しております。

「ロリポップ!」におきましては、リブランディングの一環として、1月にサイトリニューアルを実施いたしました。これにより契約件数は堅調に推移し、レンタルサーバーの契約数は、438,171件（前年同期末比3,893件増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、ドメイン更新時の複数年契約に対する割引キャンペーンが好評となり、登録ドメイン数は1,230,317件（前年同期末比35,760件増）と順調に増加しました。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は4,122,061千円、セグメント利益は1,312,802千円となりました。

② EC支援事業

EC支援事業には、主にネットショップ事業者に向けたショッピングカートASPサービス「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、機能開発やUIの改善を行い、アップセルの推進に努めた結果、顧客単価が1,538円（前年同期比7.2%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、作成可能アイテムの拡充に努める中で、新アイテムのサコッシュがSNSを中心に話題になったことや各種キャンペーンにより、累積会員数は185,273人（前年同期末比45,493人増）となりました。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,624,264千円、セグメント利益は775,946千円となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、主にハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

「minne」におきましては、首都圏におけるCM放映をはじめ、年末商戦に向けたキャンペーン及びプロモーションの強化を図った結果、平成29年12月の月間流通額は過去最高額となる10億円超を記録し、当事業年度における流通金額は、102億円（前年同期比22.6%増）と堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,392,778千円、セグメント損失は1,037,238千円となりました。

④ コミュニティ事業

コミュニティ事業では、ブログサービス「JUGEM」が属しております。

「JUGEM」におきましては、広告売上の減少により、当事業年度におけるセグメント売上高は202,030千円、セグメント利益は101,965千円となりました。

⑤ その他

当事業年度におけるセグメント売上高は24,202千円、セグメント損失は2,372千円となりました。

なお、「PEPABO WiMAX」は、平成29年2月1日付けで事業譲渡を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,391,185千円となりました。なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は639,947千円となりました。

これは、主に売上債権の増加額278,412千円による減少の一方で、税引前当期純利益156,171千円、減価償却費207,611千円、未払金の増加額422,516千円及び前受金の増加額147,138千円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は294,073千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出116,549千円及び無形固定資産の取得による支出120,020千円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は79,097千円となりました。

これは、配当金の支払額による減少の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、ハンドメイド事業、コミュニティ事業に加えて、その他の事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社では、概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	販売高 (千円)
ホスティング事業	4,122,061
EC支援事業	1,624,264
ハンドメイド事業	1,392,778
コミュニティ事業	202,030
その他	24,202
合計	7,365,338

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は、以下3点を主な経営課題として認識しております。

- ・ ハンドメイド事業のさらなる成長
「minne」及びハンドメイドの認知度向上による流通金額拡大
- ・ 成長性の高い市場への新サービス投入による戦略的な事業成長
既存サービスの収益をベースに、そのブランド力及び運営ノウハウを生かした新サービスを投入し、事業領域を拡大
- ・ 多様な人材の確保と企業体制の強化
継続的に事業を成長させるための人材育成及び社内環境整備

当社は、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

また、平成30年1月7日にネットショップ運営サービス「カラーミーショップ」に対する不正アクセスがあり、情報流出及びその可能性が発覚いたしました。当社はこれを受け、全社を挙げて技術面及び組織面の強化を着実に実施することで、セキュリティ強化を推進し、全てのステークホルダーの皆様の信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.1%（うち2.1%は間接保有）を保有しております。当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である西山裕之、伊藤正及び安田昌史は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長、取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

また、当社代表取締役社長である佐藤健太郎は、GMOインターネット株式会社の取締役であります。

さらに、監査等委員である取締役浜谷正俊は、GMOインターネットグループであるGMOリサーチ株式会社の社外監査役であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社におきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社は主に個人の創作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(ブランドに対するリスク)

GMOインターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあつた場合には、当社を含むGMOインターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容について

(特定事業への依存リスク)

当社の主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当事業年度で56.0%となっております。今後はEC支援事業及びハンドメイド事業に係る売上高の増加により、ホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。

しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

① ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は複数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社は、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引（EC）の分野においては、市場規模の拡大が続いております。当社では今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりにEC市場が拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

③ ハンドメイド事業

スマートフォンの普及などを背景に個人間の電子商取引（CtoC）の市場は年々拡大を続けております。それに伴い、手芸や趣味工芸を中心とするハンドメイドマーケットについても、引き続き市場が拡大するものと考えております。

しかしながら、作家と購入者間のトラブル等の発生により、取引方法やCtoCサービスの運営に対する新たな規制が導入された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、競合他社及び新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランディングにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

④ コミュニティ事業

当社のコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、インターネット広告市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などの体系的な対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社に対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社の事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社のサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社の運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社もまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

(3) 法的規制等について

(法的規制について)

当社では、会社法等の一般法令のほか、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」といった各事業領域に関連する法令、監督官庁の指針及びガイドライン等による規制を受けております。

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制については、議論が続いている状態であり、今後、これらの法令等の改正又はインターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等の制定若しくは自主規制が求められる場合に備え、迅速な対応が行えるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社の運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社の企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社は「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社では個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

(当社保有の知的財産権について)

当社では「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「minne」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社による第三者の知的財産権侵害について)

当社による第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社の事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社ではドメインサービスにおいて、Whois (注) 情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。

この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社が受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。

しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社を当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

(5) 当社の事業体制に関するリスク

(人的資源について)

当社の中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社では継続的に人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の多くの優秀な人材が社外に流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社は、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他

(災害紛争リスク)

地震、台風、津波、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、その他の予期せぬ災害又はテロリズム等の紛争等が発生した場合、当社の事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社の事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社は、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は、19,104千円となりました。主な用途は、研究員の人件費、業務委託費、および共同研究に関する費用です。

当社では、事業を差別化できる技術の創出を目的とする研究開発組織「ペパボ研究所」において、アカデミックな水準における新規性・有効性・信頼性を追求する研究を行っており、その研究成果をサービスに実装することにより、事業貢献に繋げております。

当事業年度における主な取り組みとして、ハンドメイドマーケット「minne」で提供を開始した新方式の作品レコメンド機能及びレンタルサーバー「ロリポップ！」における新プラン「マネージドクラウド」が挙げられます。

「minne」における新方式の作品レコメンド機能は、サービスにおける回遊率の向上を目的としており、画像そのものの類似度に基づく関連作品のレコメンドを行うことが可能となり、クリック率を改善しました。「ロリポップ！」における「マネージドクラウド」は、誰でも簡単にオートスケールを利用できるなど、従来のレンタルサーバーにはない利便性をもたらすクラウドサービスであり、平成29年11月にβ版（無料トライアル版）をリリースしました。

また、平成29年7月には産学連携機構九州との産学連携の取り組みを開始し、同年10月には九州大学との共同研究を開始いたしました。当共同研究においては、当社が開発したコンテナ技術を用いて、クラウドホスティング分野の新たな価値の創出に取り組んでおります。さらに、研究所としてのアウトプットも積極的に行っており、当事業年度におきましては、ジャーナル論文2報、査読付き論文1報を始めとして多数の研究報告や口頭発表を行いました。

今後は、ハンドメイド事業及びホスティング事業のみならず、EC支援事業及びセキュリティに関する研究開発にも取り組みを広げ、世の中にない真に新しい技術によって、当社より一層の成長に寄与したいと考えております。また、引き続き大学をはじめとする様々な研究機関とも積極的に連携を図り、共同研究等を通じてより幅広い活動を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財務状態の分析

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,358,358千円（前事業年度末残高は3,729,214千円）となり、629,143千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が87,070千円、関係会社預け金が200,000千円及び売掛金が321,183千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,018,600千円（前事業年度末残高は981,795千円）となり、36,804千円の増加となりました。これは、主に工具、器具及び備品が8,279千円減少した一方で、ソフトウェアが40,959千円及び投資有価証券が3,165千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,099,969千円（前事業年度末残高は3,474,616千円）となり、625,352千円の増加となりました。これは、主に未払金が455,254千円、前受金が111,190千円及び預り金が67,895千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は53,940千円（前事業年度末残高は52,675千円）となり、1,264千円の増加となりました。これは、主に資産除去債務が1,349千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,223,048千円（前事業年度末残高は1,183,718千円）となり、39,330千円の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上119,820千円及び剰余金の配当79,024千円に伴い利益剰余金が40,795千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、ハンドメイド事業におけるminneの積極投資や、ホスティング事業及びEC支援事業におけるレンタルサーバーやオンラインショップ構築ASPなどのストック型サービスの契約件数の伸びが堅調であった点などが寄与し、結果として7,365,338千円となりました。

売上原価は、ムームードメインのドメイン登録手数料等の支払手数料が1,921,322千円になったこと、従業員の増加に伴う人件費（賃金・法定福利費・退職給付費用）が380,523千円となったこと等により、2,929,270千円となりました。

販売費及び一般管理費については、従業員の増加に伴う人件費（給料手当・賞与・法定福利費・退職給付費用）が1,002,421千円、サービス料金回収代行業者への支払手数料等が878,654千円、minneの積極投資と各サービスにおけるリスティング広告等の増加により広告宣伝費が1,447,231千円になったこと等により、4,292,402千円となりました。

また、営業外収益は、投資事業組合運用益が15,254千円あったこと等により、34,860千円となりました。営業外費用は、投資事業組合運用損が3,215千円あったこと等により、5,702千円となりました。

そして、固定資産の減損損失1,438千円、投資有価証券評価損15,213千円により特別損失16,651千円を計上した結果、税引前当期純利益が156,171千円となりました。

これに法人税、住民税及び事業税37,038千円及び法人税等調整額△686千円を計上した結果、当期純利益は119,820千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,391,185千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社の経営環境をとりまく諸要素に鑑みますと、ホスティング、EC支援及びハンドメイドの事業領域における市場環境はいまだ活況であり、今後も新規参入及び価格競争激化の可能性がございます。当社といたしましては、高付加価値のサービスを提供し続ける企業として、市場での確固たるポジションを確立するために、経営効率の向上と適切な経営判断に努めてまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項等の分析及び検討内容並びに対応策

当社は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社は、当該状況を解消及び改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

創業時より当社はホスティング事業への依存度が高くなっておりませんが、近年は、EC支援事業及びハンドメイド事業領域において、集客力の強化と流通額の拡大に注力しております。その結果、EC支援事業及びハンドメイド事業の全事業に対する売上高の構成比が前々年度は31.7%、前年度は37.8%、当事業年度で41.0%と、徐々に割合を増やし、構成比が増加してきております。

技術革新の分野においては、WEBアプリケーションのみならず、モバイルアプリケーション分野の技術力を向上させるための活動への支援や、開発体制の強化による継続的な運用が可能な体制づくりを行っております。また、システムトラブルへの対策については、サーバー再構築や恒常的な構成改善によってシステムトラブル発生の軽減に努めており、引き続きサービスの安定的な提供のための対策を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

当社の設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の金額は、241,154千円であります。その内容は主に、提供サービスに係るサーバー等の通信機器設備の追加投資額119,959千円、自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発投資額121,194千円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	—	11,812	264	12,077	4 (0)
本社 (東京都渋谷区)	EC支援事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	—	1,800	143,251	145,051	72 (23)
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	—	922	238	1,160	5 (0)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	内部造作等	34,147	43,483	7,174	84,804	59 (3)
支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サーバー、自社利用 ソフトウェア	—	183,570	65,502	249,073	53 (17)
支社 (福岡市中央区)	会社統括業務	内部造作等	12,561	8,489	—	21,051	8 (0)

- (注) 1. ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数であり、外数として記載しております。
4. 本社及び支社はすべて賃借中のものであり、設備の内容は以下のとおりであります。本社建物の帳簿価額は、内部造作を行った建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区) 及び 支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	本社 及び 支社事業所	45,590
	EC支援事業		51,102
	ハンドメイド事業		58,325
	コミュニティ事業		5,828
	その他		440
	会社統括業務		56,231

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都渋谷区) 及び支社 (福岡市中央区)	ホスティング事業	サービス提供用 サーバー設備等	103,758	—	自己資金	(注2)		(注3)
	EC支援事業	サービス提供用 ソフトウェア	119,534	—	自己資金			
	会社統括業務	内部造作等	700	—	自己資金	平成30年 1月	平成30年 1月	
	会社統括業務	サーバー等	4,900	—	自己資金	平成30年 1月	平成30年 7月	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. サービス提供用サーバー設備等は、継続的に行っている設備投資であるため着手及び完了予定については記載を省略しております。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****(1) 【株式の総数等】****① 【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,300	2,717,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,717,300	2,717,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年3月21日開催の定時株主総会決議、平成27年2月16日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	327(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,400(注)1.9	同左(注)1.9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,675(注)2.9	同左
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,624 資本組入額 2,312 (注)4.9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)8	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、200株とします。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

2. 割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

記

- ① 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

3. 平成29年2月17日から平成34年2月16日までとする。
4. 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合には、資本組入は生じない。
5. ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。
- ③ その他の行使の条件は取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
7. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1個未満の端数は切り捨てます。
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- ③ 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
- ⑤ 新株予約権の行使期間
上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記3に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- ⑥ その他行使条件および取得条項
上記5および8に準じて定めるものとします。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

8. ① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。
- ② 新株予約権者が、上記5①および5③に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとします。
- ③ その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
9. 平成27年4月10日開催の取締役会により、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注) 1	17,000	1,344,200	20,978	141,845	20,978	131,845
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注) 1	14,450	1,358,650	17,831	159,677	17,831	149,677
平成27年5月1日 (注) 2	1,358,650	2,717,300	—	159,677	—	149,677

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月10日開催の取締役会により、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	15	6	13	—	1,422	1,460	—
所有株式数 (単元)	—	897	360	17,146	2,206	—	6,551	27,160	1,300
所有株式数の 割合 (%)	—	3.30	1.33	63.13	8.12	—	24.12	100.00	—

(注) 自己株式83,146株は、「個人その他」に831単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	1,660,000	61.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL INC A/C PRIME (常任代理人 野村証券株式会社)	WORLDWIDE PLAZA 309 WEST 49TH STREET NEW YORK 10019 U.S.A. (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	122,900	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74,200	2.73
GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	54,000	1.98
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	34,117	1.25
山田 直樹	福岡県福岡市東区	32,000	1.17
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	26,000	0.95
西村 裕二	東京都渋谷区	23,700	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,000	0.84
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	19,500	0.71
計	—	2,069,417	76.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が83,146株(3.05%)あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 74,200株

4. 平成29年9月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が、平成29年9月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	27,160	1.00
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	84,299	3.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	56,700	2.09

5. 平成29年12月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者が、平成29年12月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,600	0.17
ノムラ セキュリテーズインターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	17,771	0.65
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	56,200	2.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,632,900	26,329	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,717,300	—	—
総株主の議決権	—	26,329	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,100	—	83,100	3.05
計	—	83,100	—	83,100	3.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月21日 定時株主総会 平成27年2月16日 取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	83,146	—	83,146	—

(注) 提出日現在の保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

上記の方針に基づき、第16期における剰余金の配当につきましては、1株あたり25円（配当性向55%）といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、四半期配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月19日 取締役会決議	65	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高 (円)	5,410	5,080	13,790 ※8,800	5,800	3,820
最低 (円)	3,230	3,650	3,750 ※3,010	3,120	2,922

- (注) 1. 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
2. ※印は、株式分割（平成27年5月1日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	3,510	3,510	3,290	3,265	3,155	3,180
最低 (円)	3,330	3,280	3,135	2,980	2,923	2,922

- (注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア (現GMOインターネット株式会社) 代表取締役 平成11年9月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社) 代表取締役 平成12年4月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社) 取締役 平成13年8月 株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 代表取締役会長 平成14年4月 GMO総合研究所株式会社 (現GMOリサーチ株式会社) 取締役会長 (現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 代表取締役会長兼社長 株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 取締役会長 (現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役会長 (現任) GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社 (現GMOメディア株式会社) 取締役会長 (現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 取締役会長 平成19年3月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社) 取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表 (現任) 平成21年4月 株式会社イノベックス (現GMO TECH株式会社) 取締役会長 (現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長 (現任) 平成27年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 平成28年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長 (現任)	(注2)	—
代表取締役社長	—	佐藤健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社 平成17年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長 平成18年2月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営企画室長 平成19年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役副社長経営企画室長 平成20年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役副社長経営企画室長 平成21年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 GMOインターネット株式会社取締役 (現任) 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役会長 平成26年3月 株式会社ブクログ代表取締役社長 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役会長	(注2)	19,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	—	星 隼 人	昭和52年12月26日生	平成16年6月 有限会社グローバルコミュニケーションズ入社 平成17年6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社 平成19年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) クリエイティブホスティング事業部長 平成23年11月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長 平成24年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 事業開発本部長 平成24年6月 株式会社ブクログ取締役 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業部長 平成26年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業部長 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役 平成29年3月 GMOペパボ株式会社常務取締役 (現任)	(注2)	3,700
常務取締役	HR統括部長	五十島 啓 人	昭和50年9月23日生	平成16年12月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成20年8月 公認会計士登録 平成25年1月 株式会社エスコ入社 平成26年2月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社 平成26年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営戦略部長 平成27年3月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長 平成28年1月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部長 平成29年3月 GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長 (現任)	(注2)	2,400
取締役	SH事業部長	河 添 理	昭和50年3月25日生	平成12年7月 株式会社ネスコウイング入社 平成16年6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社 平成18年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) Color Me Shop! 事業部長 平成19年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長兼 Color Me Shop! 事業部長 平成21年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC・コミュニティ事業本部長 平成23年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長 平成24年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業本部長 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役本社事業部長 平成26年3月 株式会社ブクログ取締役 平成29年3月 GMOペパボ株式会社取締役SH事業部長 (現任)	(注2)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	福岡支社長 兼 ホスティング 事業部長	永 椎 広 典	昭和55年2月21日生	平成14年4月 アドバンスト・マネージメント・コンサル ティング株式会社入社 平成15年5月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 入社 平成18年1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) ロリポップ・ムーブドメイン事 業部長 平成19年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) ロリポップ事業部長 平成23年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) ロリポップ事業本部長 平成24年8月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) ホスティング事業本部長 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 福岡支社副支社長 平成26年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 取締役福岡支社長兼ホスティング 事業部長 平成27年1月 GMOペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホ スティング事業部長兼minne事業部長 平成27年6月 OCアイランド株式会社取締役 平成29年3月 GMOペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホ スティング事業部長 (現任)	(注2)	1,000
取締役	技術部長	栗 林 健太郎	昭和51年12月12日生	平成13年4月 鹿児島県名瀬市役所 (現奄美市役所) 入 所 平成20年5月 株式会社はてな入社 平成24年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 入社 アドバンスト・シニア 平成25年2月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 技術基盤チーム アドバンスト・シ ニア 平成26年8月 GMOペパボ株式会社経営戦略部技術責任者 平成27年1月 GMOペパボ株式会社技術部長 平成27年3月 GMOペパボ株式会社執行役員CTO 平成29年3月 GMOペパボ株式会社取締役技術部長 平成30年3月 GMOペパボ株式会社取締役セキュリティ対 策室長 (現任)	(注2)	500
取締役	経営管理 部長	野 上 真 穂	昭和53年11月14日生	平成21年5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 入社 平成24年4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 経営管理本部法務チームリーダー 平成24年8月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 経営管理本部法務部長 平成25年7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式 会社) 当社コーポレート部法務グルー プ マネージャー 平成28年3月 GMOペパボ株式会社経営管理部長 平成29年3月 GMOペパボ株式会社取締役経営管理部長 (現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	西山裕之	昭和39年8月14日生	<p>平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）入社</p> <p>平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成13年3月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役</p> <p>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）常務取締役グループメディア営業担当</p> <p>平成18年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長</p> <p>平成19年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ事業部門統括</p> <p>平成22年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役（現任）</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括</p> <p>平成27年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括（現任）</p>	(注2)	-
取締役	—	伊藤正	昭和49年3月12日生	<p>平成9年10月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>平成13年12月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）OEM事業本部長</p> <p>平成16年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント</p> <p>平成16年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナー統括本部長</p> <p>平成18年8月 GMOインターネット株式会社取締役グループ営業推進統括本部長</p> <p>平成20年4月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ営業推進統括本部長</p> <p>平成21年1月 GMOインターネット株式会社常務取締役事業本部長</p> <p>平成25年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役（現任） GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長（現任） GMOクラウド株式会社取締役（現任）</p>	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	安田昌史	昭和46年6月10日生	<p>平成12年4月 公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年9月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括</p> <p>平成27年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社社外監査役(現任)</p> <p>平成28年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)</p>	(注2)	—
取締役(監査等委員)	—	藁科明日香	昭和53年4月3日生	<p>平成23年5月 株式会社ウインライト入社</p> <p>平成24年4月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)入社</p> <p>平成28年12月 GMOペパボ株式会社内部監査室マネージャー</p> <p>平成29年3月 GMOペパボ株式会社取締役(監査等委員)(現任)</p>	(注3)	—
取締役(監査等委員)	—	浜谷正俊	昭和44年10月9日生	<p>平成4年4月 山一証券株式会社入社</p> <p>平成4年8月 ユニバーサルテクノロジー株式会社入社</p> <p>平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所</p> <p>平成15年3月 公認会計士登録</p> <p>平成16年10月 株式会社新生銀行入社</p> <p>平成17年6月 昭和リース株式会社監査役 株式会社ワイエムエスシックス監査役</p> <p>平成22年7月 株式会社清新FAS代表取締役</p> <p>平成22年10月 東京国税不服審判所に出向 国税審判官任官</p> <p>平成25年1月 株式会社清新FAS代表取締役(現任)</p> <p>平成26年3月 GMOリサーチ株式会社社外監査役(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOペパボ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)</p>	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	—	宍戸 一 樹	昭和52年1月29日生	平成12年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 田辺総合法律事務所入所 平成17年6月 弁護士法人キャスト糸賀（現弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所）入所 平成22年4月 立教大学法科大学院兼任講師（現任） 平成23年4月 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構（現 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構）理 解増進事業専門職員 平成24年4月 上智大学法学研究科法曹養成専攻非常勤 講師（前期のみ）（現任） 平成24年6月 公益財団法人井上育英会評議員（現任） 平成26年9月 株式会社ニコン生命倫理審査委員会委員 （現任） 平成27年4月 独立行政法人日本スポーツ振興センター 日本アンチ・ドーピング規律パネル委員 （現任） 平成28年3月 GMOペパボ株式会社社外取締役（監査等委 員）（現任）	(注3)	—
計						32,100

- (注) 1. 監査等委員である取締役浜谷正俊、宍戸一樹は、社外取締役であります。
2. 監査等委員でない取締役の任期は平成30年3月18日開催の定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は平成30年3月18日開催の定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 藁科明日香 委員 浜谷正俊 委員 宍戸一樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

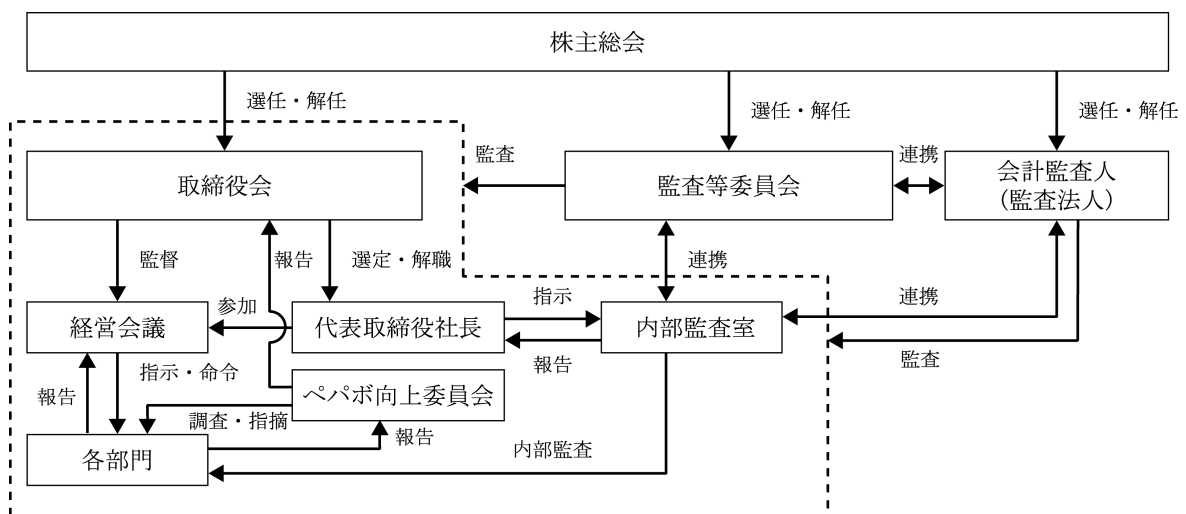
イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針（平成18年5月24日開催の取締役会にて制定、平成29年3月18日開催の取締役会において改定）を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



当社における企業統治の体制として、取締役会は取締役14名で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要事項の決定を行い、各取締役の職務の執行を監督しております。

当社では職務執行の効率性を確保するため、毎週1回常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を開催しております。経営会議は経営課題の検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。また、意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

当社は平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付けをもって監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（常勤取締役1名、社外取締役2名）で構成され、監査等委員でない取締役の業務執行について客観的な立場での監督と厳正な監視を行ってまいります。

ハ 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

ニ 内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程や稟議制度により、組織内の牽制が適切に機能し、適正な業務執行がなされる体制を整備するとともに、業務執行から独立した部署として設置した内部監査室が、各部門における業務執行の妥当性・適法性について検証し、代表取締役社長への報告及び被監査部門に対する具体的な指摘・勧告を行うことにより、業務改善及び経営の健全化に努めております。

当社のリスク管理体制といたしましては、経営管理部管掌取締役を委員長とするペパボ向上委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

② 内部監査及び監査等委員会による監査

内部監査室に属する内部監査担当者が、各部門における業務全般に亘る監査を内部監査計画に基づいて行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

各監査等委員である取締役は監査等委員会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて、業務監査も含めて各監査等委員でない取締役の職務執行の監査を行ってまいります。また、内部監査室とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備してまいります。

なお、監査等委員である社外取締役浜谷正俊は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役穴戸一樹は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

監査にあたって、内部監査室、監査等委員である取締役及び会計監査人は、密接な連携をとり、報告、意見交換及び情報共有を行う等、監査の実効性及び効率性の向上を図ってまいります。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、専門的見地、豊富な経験、業界に関する見識から意見をするなど取締役会の適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会機能の強化に十分貢献していると考えております。

また、当社は、社外取締役の当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有し、また、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

なお、社外取締役である浜谷正俊は、当社の親会社の子会社にあたるGMOリサーチ株式会社の社外監査役であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。その他、社外取締役である穴戸一樹と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く。） （社外取締役を除く。）	125,022	116,508	3,226	5,288	—	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	7,949	7,767	—	182	—	2
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

(注) 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、親会社から派遣されている非常勤役員について無報酬としていることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬（賞与を含む）につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責、貢献、業績等を勘案して決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は取締役会の授権を受けた社長が決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員会の決議によっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 122,111千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 英樹

指定有限責任社員 業務執行社員 大辻 隼人

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨を定款で定めております。また、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の責任の免除に関する定め

当社は、取締役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、法令が定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これらは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	—
連結子会社	—	—
計	19,500	—

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたり、特段の方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成29年1月1日を効力発生日とした連結子会社（GMOペパボオーシー株式会社）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなりました。

また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	－%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	△1.4%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,115	1,591,185
関係会社預け金	600,000	800,000
売掛金	1,424,124	1,745,308
貯蔵品	1,265	2,068
前渡金	45,028	25,083
前払費用	59,074	95,265
預け金	89,170	89,170
親会社株式	-	9,040
その他	21,937	14,423
貸倒引当金	△15,502	△13,186
流動資産合計	3,729,214	4,358,358
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,532	46,708
工具、器具及び備品（純額）	258,359	250,080
その他	1,112	1,006
有形固定資産合計	309,004	※1 297,795
無形固定資産		
ソフトウェア	175,471	216,430
ソフトウェア仮勘定	25,574	28,189
その他	624	624
無形固定資産合計	201,669	245,244
投資その他の資産		
投資有価証券	363,035	366,200
関係会社株式	8,640	8,640
長期貸付金	15,800	15,800
敷金及び保証金	83,645	84,919
投資その他の資産合計	471,121	475,560
固定資産合計	981,795	1,018,600
資産合計	4,711,010	5,376,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	129,587	121,595
未払金	1,172,208	1,627,462
未払費用	139,118	145,396
未払法人税等	39,820	30,210
未払消費税等	97,947	54,394
前受金	1,567,011	1,678,202
預り金	313,598	381,494
賞与引当金	-	41,094
役員賞与引当金	-	7,000
その他	15,323	13,118
流動負債合計	3,474,616	4,099,969
固定負債		
資産除去債務	25,754	27,104
繰延税金負債	26,920	26,835
固定負債合計	52,675	53,940
負債合計	3,527,291	4,153,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金		
資本準備金	149,677	149,677
資本剰余金合計	149,677	149,677
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,011,759	1,052,554
利益剰余金合計	1,015,409	1,056,204
自己株式	△254,976	△254,976
株主資本合計	1,069,787	1,110,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,723	50,393
評価・換算差額等合計	49,723	50,393
新株予約権	64,207	62,071
純資産合計	1,183,718	1,223,048
負債純資産合計	4,711,010	5,376,958

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,811,435	7,365,338
売上原価	※2 2,952,114	※2 2,929,270
売上総利益	3,859,320	4,436,067
販売費及び一般管理費	※1 3,724,499	※1, ※3 4,292,402
営業利益	134,821	143,665
営業外収益		
受取利息	2,389	1,716
受取配当金	3,354	-
投資事業組合運用益	15,530	15,254
開発支援金	5,000	250
ポイント失効益	-	14,221
その他	7,898	3,417
営業外収益合計	34,172	34,860
営業外費用		
為替差損	553	-
投資事業組合運用損	1,415	3,215
その他	2,658	2,487
営業外費用合計	4,626	5,702
経常利益	164,367	172,823
特別利益		
関係会社株式売却益	50,000	-
特別利益合計	50,000	-
特別損失		
減損損失	5,037	※4 1,438
投資有価証券評価損	1,207	15,213
関係会社貸付金貸倒損失	73,000	-
特別損失合計	79,245	16,651
税引前当期純利益	135,121	156,171
法人税、住民税及び事業税	30,274	37,038
法人税等調整額	19,849	△686
法人税等合計	50,123	36,351
当期純利益	84,997	119,820

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 賃金		359,742		330,047	
2 法定福利費		52,619		47,941	
3 退職給付費用		1,515		2,534	
労務費合計		413,877	14.1	380,523	13.0
II 外注費		215,268	7.3	238,963	8.2
III 経費					
1 支払手数料		1,921,110		1,921,322	
2 減価償却費		182,287		179,344	
3 地代家賃		61,010		61,512	
4 旅費交通費		12,362		10,673	
5 通信費		123,819		119,402	
6 その他	※	15,489		14,190	
経費合計		2,316,079	78.6	2,306,445	78.8
合計		2,945,226	100.0	2,925,932	100.0
仕入高		6,888		3,337	
売上原価		2,952,114		2,929,270	

※ その他の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
水道光熱費	2,609千円	水道光熱費 2,516千円
リース費	10,511千円	リース費 10,628千円
保守費	2,228千円	保守費 1,038千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	159,677	149,677	149,677	3,650	926,761	930,411	△254,976	984,789	
当期変動額									
剰余金の配当								—	
当期純利益					84,997	84,997		84,997	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	84,997	84,997	—	84,997	
当期末残高	159,677	149,677	149,677	3,650	1,011,759	1,015,409	△254,976	1,069,787	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,882	63,882	30,846	1,079,518
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				84,997
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△14,158	△14,158	33,361	19,202
当期変動額合計	△14,158	△14,158	33,361	104,200
当期末残高	49,723	49,723	64,207	1,183,718

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	159,677	149,677	149,677	3,650	1,011,759	1,015,409	△254,976	1,069,787	
当期変動額									
剰余金の配当					△79,024	△79,024		△79,024	
当期純利益					119,820	119,820		119,820	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	40,795	40,795	—	40,795	
当期末残高	159,677	149,677	149,677	3,650	1,052,554	1,056,204	△254,976	1,110,583	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	49,723	49,723	64,207	1,183,718
当期変動額				
剰余金の配当				△79,024
当期純利益				119,820
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	670	670	△2,135	△1,465
当期変動額合計	670	670	△2,135	39,330
当期末残高	50,393	50,393	62,071	1,223,048

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	156,171
減価償却費	207,611
減損損失	1,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,094
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,213
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,039
受取利息及び受取配当金	△1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,412
前渡金の増減額 (△は増加)	19,945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,064
営業未払金の増減額 (△は減少)	△14,915
未払金の増減額 (△は減少)	422,516
前受金の増減額 (△は減少)	147,138
預り金の増減額 (△は減少)	56,208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,537
その他	△3,214
小計	685,691
利息及び配当金の受取額	1,705
法人税等の支払額	△47,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116,549
無形固定資産の取得による支出	△120,020
投資有価証券の取得による支出	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	10,892
敷金及び保証金の差入による支出	△1,268
敷金及び保証金の回収による収入	3,291
事業譲渡による支出	△45,571
その他	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△79,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,115
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,391,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	484,873千円

2 当座貸越契約について

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は57.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.7%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	746,612千円	849,731千円
減価償却費	26,065千円	28,267千円
支払手数料	711,072千円	878,654千円
広告宣伝費	1,389,619千円	1,447,231千円
貸倒引当金繰入額	14,008千円	△1,713千円
賞与引当金繰入額	－千円	41,094千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	7,000千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
仕入高等	1,448,332千円	1,397,298千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	19,104千円

※4 減損損失

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度において、当社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福岡県福岡市	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,438

当社は、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。

その結果、上記の資産については、将来の使用見込みがなくなったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,717,300	—	—	2,717,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,146	—	—	83,146

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62,071
合計		—	—	—	—	62,071

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月20日取締役会	普通株式	79,024	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	65,853	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,591,185千円
関係会社預け金	800,000千円
現金及び現金同等物	2,391,185千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。長期貸付金及び敷金及び保証金は、取引先の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直してしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,591,185	1,591,185	—
(2) 関係会社預け金	800,000	800,000	—
(3) 売掛金	1,745,308	1,745,308	—
(4) 預け金	89,170	89,170	—
(5) 親会社株式	9,040	9,040	—
(6) 長期貸付金	15,800	15,810	10
(7) 敷金及び保証金	84,919	82,970	△1,948
資産計	4,335,424	4,333,486	△1,937
(8) 営業未払金	121,595	121,595	—
(9) 未払金	1,627,462	1,627,462	—
(10) 未払消費税等	54,394	54,394	—
(11) 未払法人税等	30,210	30,210	—
負債計	1,833,663	1,833,663	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 親会社株式

親会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

- (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (8) 営業未払金、(9) 未払金、(10) 未払消費税等、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	366,200
関係会社株式	8,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,591,185	—
関係会社預け金	800,000	—
売掛金	1,745,308	—
長期貸付金	—	15,800
合計	4,136,494	15,800

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式8,640千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式8,640千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度（平成29年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,040	—	9,040
小計	9,040	—	9,040
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,040	—	9,040

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額122,111千円）、投資事業有限責任組合出資金（貸借対照表計上額244,089千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

有価証券について15,213千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式15,213千円）減損処理しております。

なお、当社は投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画に基づき総合的に検討しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度7,291千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	△2,135千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成27年2月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 22名
株式の種類及び付与数	普通株式 79,200株
付与日	平成27年3月3日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成29年2月17日から平成34年2月16日まで

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年5月1日付けで普通株式1株を普通株式2株の株式分割を行っておりますが、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前事業年度末	73,800
付与	—
失効	—
権利確定	73,800
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	—
権利確定	73,800
権利行使	—
失効	8,400
未行使残	65,400

② 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	3,675
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	949

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	9,442千円	26,835千円
投資有価証券評価損	26,030千円	30,689千円
関係会社株式評価損	36,010千円	4,257千円
未払金	2,705千円	－千円
貸倒引当金	4,784千円	4,069千円
一括償却資産	73千円	－千円
賞与引当金	－千円	12,681千円
資産除去債務	7,886千円	8,299千円
繰延資産	420千円	1,165千円
繰越欠損金	125,036千円	110,451千円
繰延税金資産小計	212,391千円	198,448千円
評価性引当額	△212,391千円	△198,448千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,944千円	△22,546千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,976千円	△4,289千円
繰延税金負債合計	△26,920千円	△26,835千円
繰延税金資産（負債）純額	△26,920千円	△26,835千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	5.6%
評価性引当額	△46.0%	△14.8%
株式報酬費用	8.2%	－%
子会社株式売却	12.3%	－%
子会社貸付金貸倒損失	17.9%	－%
法人税等還付税額	6.6%	－%
その他	△0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	23.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	当社
被結合企業の名称	GMOペパボオーシー株式会社
事業の内容	ハンドメイド作品が売買できるマーケットプレイスの運営

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GMOペパボオーシー株式会社は解散しました。

(4) 結合後企業の名称

GMOペパボ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の運営するCtoCハンドメイドマーケットで国内第1位の「minne」が事業規模を拡大する中、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化およびマーケティングやオペレーション手法、商品開発ノウハウなど連携向上によるビジネスのさらなる強化を図ることを目的として、GMOペパボオーシー株式会社を吸収合併しました。

なお、GMOペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」に関しては、当社が継続して運営いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.10%～1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	25,754千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,240千円
時の経過による調整額	112千円
合併による増加額	1,808千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,811千円
期末残高	27,104千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、平成28年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「コミュニティ事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス、オンラインショッピングモールを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、ハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援 事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,122,061	1,624,264	1,392,778	202,030	7,341,135	24,202	7,365,338	—	7,365,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,122,061	1,624,264	1,392,778	202,030	7,341,135	24,202	7,365,338	—	7,365,338
セグメント利益 又は損失(△)	1,312,802	775,946	△1,037,238	101,965	1,153,476	△2,372	1,151,103	△1,007,438	143,665
セグメント資産 (注) 4	658,314	355,578	1,222,385	22,376	2,258,654	281	2,258,936	3,118,021	5,376,958
その他の項目									
減価償却費(注) 5	132,295	45,562	1,240	1,641	180,739	—	180,739	26,872	207,611
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 6	162,911	151,766	1,240	—	315,918	—	315,918	42,814	358,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,007,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は3,118,021千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費の調整額26,872千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,814千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,438	—	—	—	—	—	1,438

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 63.0 間接 2.1	役務の受 入等、役 員の兼任 5名	ドメイン登 録料の支払 (注2(1))	1,091,125	前渡金	23,776
							資金の貸付 (注2(2))	834,615	関係会社 預け金	800,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	GMOペイメント ゲートウェイ (株)	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジット カード 決済処理 サービス 事業	—	役務の受 入、役員 の兼任 2名	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	—	売掛金	780,060
同一の親 会社をも つ会社	GMOイブシロン (株)	東京都 渋谷区	101,343	クレジット カード 決済処理 サービス 事業	—	役務の 受入	決済代行 サービスの 利用 (注2(1))	—	売掛金	342,663
同一の親 会社をも つ会社	GMONIKKO(株)	東京都 渋谷区	100,000	広告代理 店事業	—	役務の 受入	リスティング 広告などの 広告宣伝 (注2(3))	700,576	未払金	14,424
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners3 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業	—	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有限 責任組合から の分配 (注2(2))	4,268	投資有価 証券	46,701
							投資事業有限 責任組合投資 利益 (注2(2))	3,486		
同一の親 会社をも つ会社	GMOVenture Partners4 投資事業 有限責任組合	東京都 渋谷区	3,405,000	投資事業	—	投資事業 有限責任 への出資	投資事業有限 責任組合への 出資 (注2(2))	25,000	投資有価 証券	67,822
							投資事業有限 責任組合投資 損失 (注2(2))	3,215		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

(2) 当該投資事業有限責任組合はGMOVenturePartners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資しております。

(3) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	440円74銭
1株当たり当期純利益金額	45円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	119,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	119,820
普通株式の期中平均株式数（株）	2,634,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 65,400株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,223,048
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	62,071
（うち新株予約権（千円））	(62,071)
普通株主に係る期末の純資産額（千円）	1,160,976
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	2,634,154

(重要な後発事象)

(当社における不正アクセスによる情報流出)

平成30年1月26日に公表いたしました「カラーミーショップにおける情報流出に関するご報告とお詫び」にてお知らせいたしましたとおり、当社が運営するネットショップ運営サービス「カラーミーショップ」において、第三者による不正アクセスが確認され、本サービスを利用してネットショップを運営いただいている一部のショップオーナー様の情報の流出と、一部のショップオーナー様及び本サービスを利用しているネットショップで購入された一部の方のクレジットカード情報の流出、またはその可能性があることが判明いたしました。当社は、事実関係の調査と原因究明及び再発防止策について、客観的かつ専門的な調査及び検討のため、外部の専門家を交えて構成される「再発防止委員会」を平成30年1月26日付けで設置し、平成30年3月8日まで調査及び再発防止策の検討を実施いたしました。

これらに伴い、お客様からのお問い合わせ対応費用、不正アクセス及び情報流出に対する調査、情報セキュリティ対策、クレジットカードの再発行等の費用の発生が見込まれます。

なお、翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える正確な影響額については、調査中であるため、現時点では未確定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	76,023	6,113	1,240	80,896	34,188	8,937	46,708
	工具、器具及び備品	600,757	115,192	15,185	700,765	450,684	122,836	250,080
	その他	1,112	4,991	5,097	1,006	—	—	1,006
	有形固定資産計	677,894	126,297	21,523	782,668	484,873	131,774	297,795
無形固定資産	ソフトウェア	501,298	116,796	2,651	615,443	399,012	75,837	216,430
	ソフトウェア仮勘定	25,574	115,638	113,023 (1,438)	28,189	—	—	28,189
	その他	624	—	—	624	—	—	624
	無形固定資産計	527,496	232,435	115,675 (1,438)	644,256	399,012	75,837	245,244

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オフィス什器等の購入代	1,973千円
	既存サービスサーバー増設代	113,034千円
ソフトウェア	既存サービス機能追加等当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	110,971千円
ソフトウェア仮勘定	当期開発投資額	115,638千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービスサーバーのリプレイスに伴う減少	11,178千円
ソフトウェア仮勘定	前期及び当期開発投資のうち当期開発完了に伴うソフトウェア振替額	111,240千円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,502	13,186	1,034	14,467	13,186
賞与引当金	—	41,094	—	—	41,094
役員賞与引当金	—	7,000	—	—	7,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	777
預金	
普通預金	1,590,093
別段預金	314
計	1,590,407
合計	1,591,185

② 関係会社預け金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
GMOインターネット株式会社	800,000
合計	800,000

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	780,060
GMOイブシロン株式会社	342,663
株式会社ジェイシービー	308,621
株式会社NTTドコモ	81,867
株式会社東京クレジットサービス	51,857
その他	180,237
合計	1,745,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (千円) (A)	当期末発生高 (千円) (B)	当期末回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,424,124	17,180,092	16,858,909	1,745,308	90.6	33.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品
品目別内訳

品目	金額（千円）
販売品	878
福利厚生関係	381
販促品	319
その他	488
合計	2,068

⑤ 投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	
GMOアドホールディングス株式会社	86,818
株式会社バーグハンバーグバーグ	30,808
株式会社パーティーファクトリー	3,683
その他	800
計	122,111
その他	
A-FUND, L. P.	119,533
GMOVenturePartners 4 投資事業有限責任組合	67,822
GMOVenturePartners 3 投資事業有限責任組合	46,701
その他	10,031
計	244,089
合計	366,200

⑥ 営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本レジストリサービス	32,306
GMOインターネット株式会社	27,590
三菱UFJニコス株式会社	18,785
その他	42,912
計	121,595

⑦ 未払金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般消費者	1,132,105
株式会社パレード	133,387
株式会社dof	70,562
その他	291,406
計	1,627,462

⑧ 前受金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般消費者	1,676,580
その他	1,622
合計	1,678,202

⑨ 預り金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般消費者	366,892
従業員	14,452
その他	148
合計	381,494

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,805,031	3,668,320	5,484,740	7,365,338
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	118,431	99,718	237,320	156,171
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,535	98,632	215,374	119,820
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.62	37.44	81.76	45.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	44.62	△7.18	44.32	△36.28

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 6月30日 / 9月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://pepabo.com/ir/
株主に対する特典	<p>毎年6月30日および12月31日時点の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を1単元（100株）以上保有している株主様を対象に、ご所有株式数に合わせた株主優待を実施しております。</p> <p>■ポイントの贈呈</p> <p>対象となる株主様1名につき、下記①、②、③のいずれか一つをお選び頂くことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1単元保有の株主様は、1,500円相当のポイント ・2単元以上保有の株主様は、3,000円相当のポイント <p>① 「おさいぼ！ポイント」の贈呈</p> <p>当社が提供するサービス利用料のお支払いの際に、代金に充当できるポイント（対象サービス） ロリポップ！、ヘテムル、ムームードメイン、JUGEM PLUS、グーペ、カラーミーショップ、30days Album、プチ・ホームページサービス</p> <p>② 「GMOポイント」の贈呈</p> <p>オンラインショッピングモール「カラメル」出店店舗など、「GMOとくとくポイント」加盟店での商品購入の際に、代金に充当できるポイント</p> <p>③ 「minneクーポン」の贈呈</p> <p>CtoCハンドメイドマーケット「minne」での作品購入の際、代金に充当できるクーポンです。</p> <p>■GMOクリック証券 手数料キャッシュバック</p> <p>対象となる株主様がGMOクリック証券で、対象のお取引を行った場合の手数料相当額をキャッシュバックします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① GMOクリック証券株式会社におけるGMOペパボ株式買付に係る買付手数料をキャッシュバック ② GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、1単元保有の株主様は、1,500円、2単元以上保有の株主様は、3,000円を上限としてキャッシュバック

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月21日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月21日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第16期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月28日
関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日
関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月6日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月18日

GMOペパボ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野 英樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大辻 隼人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOペパボ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOペパボ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。